

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 「双循環」戦略で所得倍増を目指す中国（関 辰一） 1
2. 米中対立を受けて供給網再編は継続へ（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 輸出主導で急回復も、通貨高が先行き景気の重しに . 5
2. インドネシア 景気回復ペース鈍化のなか、追加緩和を実施 . . . 6
3. マレーシア 政治混乱による景気下振れは回避の公算 7
4. 中 国 好調な投資を背景に景気回復のペースが加速 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

「双循環」戦略で所得倍増を目指す中国

中国は2035年までの所得倍増を目指しており、その実現に向けた成長戦略が「双循環」である。これは、①内需主導型の成長、②自給自足の強化、③世界の中国依存度向上、の3点を重視した戦略である。

■中長期の目標が示された5中全会

中国の中長期的な政策の方向性が示される重要会議、中央委員会第5回全体会議(5中全会)が10月に開催された。5中全会での議論は、「第14次5カ年計画と2035年までの長期目標に関する建議」(以下「建議」)としてまとめられた。これは11月3日に公表され、中国語で2万字、全15章60節から構成される。

あわせて習近平国家主席による建議の解説も11月3日に公表された。そこで習国家主席は、①質の高い成長の確保、②経済の新発展モデル「双循環」の構築、③2025年までに高所得国入り、2035年までにGDPあるいは一人当たり所得が倍増、④脱貧困・格差の是正、⑤安全保障・国防の強化、⑥共産党指導の徹底、⑦共産党100周年(2021年)に「小康社会」達成を宣言、の七つを2021~35年の政策運営における重要課題とした。

①質の高い成長の確保とは、不均衡を生じさせない「適度な成長」へシフトするとのメッセージと考えられる。中国政府は、高成長から中高速度の成長に移行した中国経済の姿を「新常态」と表現してきた。中高速度の成長とは、7%程度の成長である。今後も中高速度の成長を目指す、さまざまな分野で不均衡を拡大させかねないため、質の高い成長の確保という表現に落ち着いたと考えられる。

③2025年までに高所得国入りとの目標を達成するには、米ドルベースの一人当たりGDPを年平均+4.5%以上増やす必要がある。高所得国とは、一人当たりGDPがおおよそ1万3,000ドル以上の国を指すが、2019年時点の中国一人当たりGDPは1万2,780ドルであり、今後5年間の年平均増加率が+4.5%以上であれば、2025年時点で1万3,000ドルに達することができる。なお、直近5年間の一人当たりGDPの年平均増加率は+6.1%であった。

2035年にGDPあるいは一人当たり所得を倍増させるとの長期目標に関しては、ドルベースか、人民元ベースか、実質ベースか、名目ベースか、どの基準での達成を目指しているのか不透明ながら、一人当たりGDPが2万ドルの国へ成長するには、今後15年間にわたって年平均増加率+4.5%以上をキープし続ける必要がある。

この長期目標は、野心的な目標といえる。中国では、人口減少が2030年頃から始まるうえ、過剰債務・不良債権問題なども目標達成の障害となりかねない懸念材料である。

■目標達成に向けての成長戦略「双循環」

こうした中長期的な経済成長に向けての戦略として注目されるのが、②「双循環」である。建議では、双循環とは、さまざまな政策を通じて、内需を拡大すると同時に、貿易と対内投資・対外投資を拡大する考えであることが示された。

習国家主席の11月3日の解説によると、双循環とは経済の成長戦略であると同時に、国際協力と国際競争の戦略でもある。国内経済がスムーズに循環することで、海外のリソース(資本や人材)を惹きつけること、国内ニーズを満たすこと、技術水準を引き上げること、国際的な経済協力に参加すること、国際競争における新たな優位性を形成することが可能となるという。

もっとも、これらの説明だけでは、どの辺りが新しい発展モデルであるのか、どのような政策

に重点を置く成長戦略であるのか、明確ではない。

■内需主導型の成長を重視

しかし、下記の内部会議における習国家主席の談話に注目すると、双循環および中長期の政策運営方針をよりよく理解できる。具体的には、習国家主席が4月10日に開かれた中央財經委員会における談話である。これは、「国家の中長期の経済社会発展戦略に関する重大な問題」というタイトルで中国共産党中央委員会の機関紙である「求是」の2020年11月号に掲載されたほか、5中全会の終了直後に当たる10月31日に政府のWEBサイトで公開された。

この談話によると、今後は国内大循環を主体として、国内外の「双循環」が互いに促進する新発展モデルを目指す。中国はこれまで「国際大循環」と称される発展モデルで成長してきた。しかし、近年において反グローバル化の動きがみられるようになったため、内需の拡大が長期的な経済発展にとってより不可欠になったという。

習国家主席がこの談話で、消費を重要なけん引役と位置付けたことも注目される。現在、中国における約4億人の中間層人口は世界で最も大きく、この中間層のさらなる拡大を重要な政策目標として設定する。そのために、所得分配を見直す、知識・技術・マネジメント能力などにおける貢献度合いに準じた報酬制度を構築する、人的資本投資を拡大する、と主張した。このように、習近平政権は消費拡大を柱とした内需主導型の成長を目指している。

この談話では、都市人口を増やし、現在61%にとどまる都市化率を引き上げる考えも示された。ただし、人口密度の高い人口1,000万人以上の超大都市、500万人以上の特大都市は例外であるという。加えて、健康、安全、便利な街づくりによって、国民生活の質を高める。育児、介護、家政、教育、医療などの需要に大きな伸びしろがあると述べた。すなわち、都市化が消費を拡大するための有力な政策として位置づけられている。中国の農村部では余剰労働力が限界に達し、「ルイスの転換点」を過ぎたとの見方もあるものの、習近平政権は、農村部にはいまだに潤沢な余剰労働力があると見なしている。

■自給自足の強化、世界の中国依存度向上

このほか、自給自足の強化と世界の中国依存度向上を狙い、独自の技術を高める方針も示された。建議では、産業、金融、財政、行政機構、社会政策、外交、防衛といった幅広い分野について課題が列挙され、そのなかでイノベーションが新しい国づくりの中核として位置づけられた。独自の科学技術こそ国家の発展を支えるという認識のもと、人工知能(AI)、量子暗号通信、半導体などの国家プロジェクトを、トップダウンで強力に進めていくという。

習国家主席の談話では、さらに踏み込んだ説明がみられる。技術を高めて、輸入代替を進めると明言された。狙いの一つは、弱みを補強することであり、万が一の時も生産が正常に行われるようにするという。

もう一つの狙いは、強みを強化することである。奥の手となる技術を磨き、高速鉄道・発電・(EVなど)新エネルギー・情報通信などの分野における優位性を維持・発揮する。世界のサプライチェーンにおける中国への依存度を高め、供給を停止する外国への強力な反撃・抑止力を形成すると述べた。これは、米中対立の長期化を想定した発言といえよう。

以上を踏まえると、注目される双循環および中国の中長期の政策運営において、①内需主導型の成長、②自給自足の強化、③世界の中国依存度向上の三つが、習近平政権が重視する政策であると考えられる。

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minrou@jri.co.jp)

米中対立を受けて供給網再編は継続へ

米国における対中輸入依存度が高まったが、コロナ特需により一時的に押し上げられているに過ぎない。対中制裁関税の継続は、在中国企業に対しその他アジアへの生産拠点の移転を促すことになる。

■中国の米国向け輸出の巻き返しは一時的

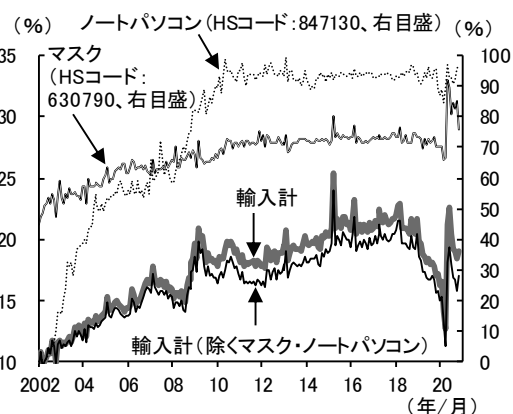
2020年10月の米国の輸入は前年同月比横ばいとなったが、そのうち中国からの輸入は同+11.7%と大幅に増加し、足元にかけて中国依存度が高まっている。しかし、①コロナ特需は徐々にはく落、②米国による対中制裁関税は継続、といった点を考慮すれば、こうした動きは一時的なものにとどまる見込みである。

コロナ禍ではIT関連と医療関連で急激な需要増加がみられたが、これらを除けば米国の中国からの輸入額は低調なままである。実際、米国の輸入における中国シェアは関税制裁実施前の2018年の水準(約20%)近くまで戻しているが、感染対策に利用されるマスクとテレワークの増加に伴って需要が高まったノートパソコンを除くと、同シェアは16%程度で推移し、低水準が続いている(右上図)。中国からの輸入が急増した背景には、感染拡大初期に供給問題が生じた製品において、中国が短期間で世界中に供給できる体制を整えたことがある。マスク(米国での中国輸入シェア2019年:72%→2020年1~10月期平均:85%)だけでなく、フェルトや不織の衣類(54%→77%)や温度計(36%→71%)といった医療関係品でもシェアの急拡大が確認できる。また、米国ではもともと中国産がほぼ独占している財もあり、その一つであるノートパソコンの需要増は中国での生産を勢いづかせた。これらは一種の特需であり、持続的な動きとはみられないため、今後、徐々にはく落していくことになる。

加えて、米国による制裁関税も中国からの輸入の重しとなる見込みである。12月2日、バイデン次期米大統領はこれまでに制裁として導入された関税は直ちに撤廃しない、という考えを示した。2017年から4年続いたトランプ政権下では中国との対立が激化し、2018年以降、米国は制裁関税を4段階で発表した。第1弾は年間約340億ドルの財を対象として25%(2018年7月～)、第2弾は約160億ドルに25%(2018年8月～)、第3弾は約2,000億ドルに10%(2018年9月から実施され、2019年5月から25%に引き上げ)、第4弾の一部(A)は約1,200億ドルに15%(2019年9月から実施され、2020年2月から7.5%に)が追加関税として課せられた。なお、マスクは第4弾(A)に含まれるが、関税除外品目に指定されており、ノートパソコンは2020年1月の米中合意により関税発動が見送られた第4弾(B)の約1,600億ドルに含まれる。

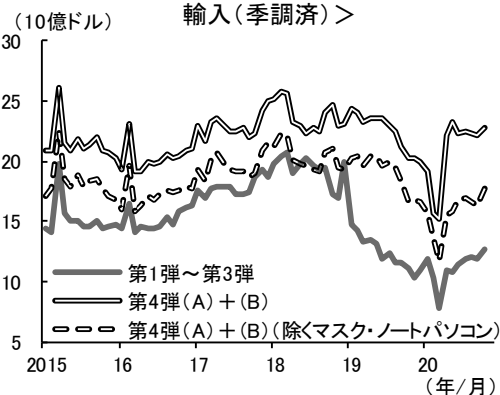
関税リスト別の中国からの輸入をみると、追加関税25%対象の財(第1弾～第3弾)の輸入は

＜米国における中国輸入のシェア(季調済)＞



(資料) USA Trade Onlineを基に日本総研作成

＜関税リスト別米国の中国からの輸入(季調済)＞



(資料) USA Trade Onlineを基に日本総研作成

大きく低迷している（前頁右下図）。米国での政権交代後も米中対立が緩和する可能性は低く、特に貿易面での不均衡是正を求める声は党派を超えて根強い。新大統領が制裁関税の緩和・撤廃を決断するのは難しく、当面、米国の中国輸入に対する下押しは続くことになろう。

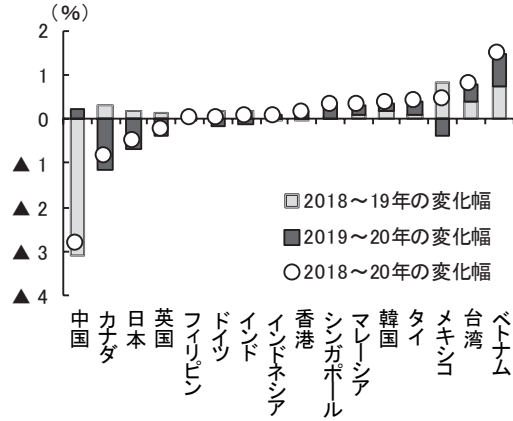
■生産移転先としてアジアは依然有力候補

中国からの輸出に対する米国による制裁関税継続などを背景に、多くの企業は中国にある生産拠点を他の地域に移転するといったサプライチェーンの見直しの動きを続ける見込みである。実際、米国の輸入におけるシェアの動きをみると、2018年から2019年だけでなく、2020年にかけてもベトナムが大きく拡大しているなど、生産移転の持続が示唆される（右上図）。

米国の中国からの輸入について減少寄与が大きい品目をみると、代わりにシェアを高めている国・地域の多くはアジアである（右下表）。各国企業にとって中国からの生産移転先にアジアが有力候補となっていることが示されていよう。なかでもベトナムは家具や玩具に加え、エレクトロニクス製品など幅広い品目でシェアを拡大させている。一方、CPUなどの処理装置や、ハードディスクに代わって急速に普及しているSSD（半導体メモリを利用した記憶媒体）といった高技術の品目は台湾や韓国が競争力の高さをみせているが、ASEANではマレーシアのシェア拡大の動きもみられる。マレーシアはペナン地区で半導体企業の集積に成功しており、ハイテク分野でのプレゼンスを高めていく可能性がある。

2018年以降の対中関税引き上げや2020年の新型コロナウイルス感染拡大初期の中国での物流停止などによって、多くの国で脱・中国依存の機運が高まった。足元にかけて米国における中国からの輸入が大きく増加し、米国経済の中国依存度が高まっているものの、その動きは一時的であり、米国を中心に脱・中国依存の流れは変わらない。これまでの動きを見る限り、アジア各国・地域、特にベトナムには引き続き恩恵がもたらされることになろう。一方、制裁関税だけでなく、ファーウェイへの禁輸などハイテク分野での対立が一段と激化する懸念もくすぶっており、ハイテク関連のサプライチェーン再編が加速することになれば、台湾、韓国他にマレーシアも同分野で優位性を発揮する可能性があろう。

<米国輸入国別シェアの変化幅>



(資料)CEICを基に日本総研作成
(注)2020年は1-10月期平均。

<品目別米国輸入シェア上昇ランキング>

中国からの米国輸入 (2018年1月~2020年10月) :減少寄与上位10品目(HS6桁)	米国輸入に占めるシェア拡大トップ5				
	1	2	3	4	5
1 無線受信機 (無線イヤホンなど)	ベトナム	台湾	タイ	イスラエル	チェコ
2 携帯電話端末	ベトナム	インド	インドネシア	シンガポール	英国
3 機械部品・付属品	台湾	韓国	ベトナム	メキシコ	マレーシア
4 処理装置(CPUなど)	台湾	ポーランド	ドイツ	マレーシア	オランダ
5 SSD	韓国	台湾	マレーシア	メキシコ	フィリピン
6 テレビ受信装置	メキシコ	ベトナム	台湾	ポーランド	ハンガリー
7 腰掛け(木製フレーム)	ベトナム	マレーシア	カンボジア	タイ	メキシコ
8 旅行用バッグ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	インドネシア	フィリピン
9 スタティックコンバーター	ベトナム	インド	タイ	スペイン	メキシコ
10 車輪付き玩具など	ベトナム	インドネシア	チェコ	タイ	台湾

(資料)USA Trade Onlineを基に日本総研作成

台湾 輸出主導で急回復も、通貨高が先行き景気の重しに

■IT 関連を中心に輸出が好調を持続

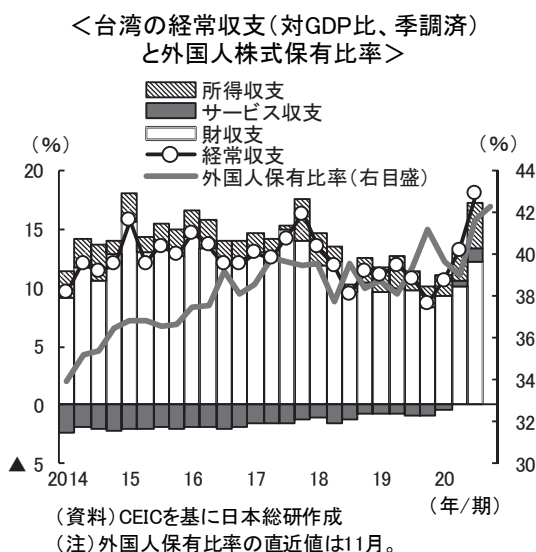
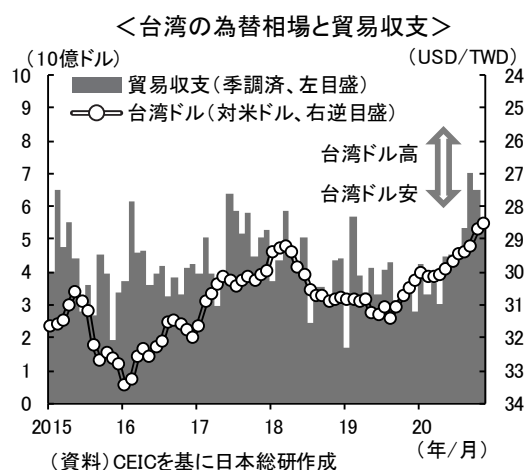
台湾経済は輸出にけん引される形で早いペースでの回復を続けている。11月の輸出（米ドルベース）は前年同月比+12.0%と2カ月連続で2桁増となり、なかでも電子部品（同+19.5%）と情報通信・オーディオ（同+18.5%）が大きく増加した。世界的なテレワーク需要の高まりに加え、5Gや人工知能（AI）などの普及が、関連輸出の力強い伸びを支えている。内需についても、投資、消費ともに好調な動きが見られる。10月の建築着工床面積は国内回帰支援策による工場立地の増加が投資全体を押し上げ、前年同月比+20.9%と5カ月連続での2桁増となった。また、10月の小売売上も前年同月比+4.6%と5カ月連続で増加している。7月から利用可能となった1人当たり1,000台湾ドルの自己負担で3,000台湾ドル分の消費ができる「振興三倍券」が押し上げに寄与した。

■為替介入、追加緩和が難しいなか通貨高が進展

外需、内需ともに順調に回復が続くが、足元では急速な通貨高が問題となりつつある。上述のように輸出が急増し、貿易黒字は9月に70億米ドルと2008年以降で最大を記録した（右上図）。海外への渡航が難しくなるなか旅行収支赤字の縮小など、財以外の黒字寄与も目立つ（右下図）。さらに、業績好調な台湾ハイテク企業株式への海外からの投資が急増したことで11月の外国人保有比率は42.2%と過去最高となった。このように台湾への急速な資金流入が続くなか、2020年前半には台湾中央銀行が通貨高抑制のための介入（39億米ドルの米ドル買い・台湾ドル売り）を行った。しかし、足元にかけては介入を抑制していると報道されている。背景として、12月に公表された米国の為替報告書で台湾はタイ、インドとともに新たに「監視リスト」入りし、さらなる通貨介入は米国との関係悪化につながるリスクがあることが指摘できる。足元で1米ドル=29台湾ドルを割り込む台湾ドル高が定着している。

なお、台湾中央銀行は12月の金融政策会合で政策金利の据え置きを決めた。為替介入が難しい状況下、通貨高抑制のための利下げという選択肢も考えられるが、国内資産価格の高騰が問題となっており、金融緩和も安易に実施できない。実際、国家発展委員会が12月3日に不動産投機抑制案を行政院に提出し、台湾中央銀行は12月8日に不動産購入時の融資制限を新たに導入している。海外からの資金流入が衰える気配はみえず、台湾ドル高は簡単には止められない状況にある。今後は、こうした通貨高が輸出の下押しを通じて、景気下振れリスクを高める可能性がある。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)



インドネシア 景気回復ペース鈍化のなか、追加緩和を実施

■消費低迷が継続、予想外の追加緩和を実施

インドネシア景気は4~6月期に底打ちし、持ち直しの動きをみせているが、足元でその勢いが落ちている。とりわけ、GDPの54%（2019年）を占める消費が低迷している。実際、小売販売指数は2020年10月に前年同月比▲14.9%と9月の同▲8.7%から減少幅を拡大させた（右上図）。11月の自動車販売台数も同▲48.1%となり大幅な減少が続く。背景には、8月の失業率が7.0%と10年ぶりの水準まで上昇するなど、雇用・所得環境が悪化していることがある。また、9月中旬以降、ジャカルタ特別州や西ジャワ州などで活動制限が再強化されたことで、実際の消費行動抑制に加え、消費者マインド回復の足かせとなっている。11月の消費者信頼感指数（現状）は60.1ポイントと、新型コロナ感染拡大前に比べてかなり低い水準にとどまっている。

こうしたなか、インドネシア中央銀行は11月の金融政策会合で、市場予想に反して、2020年で4回目となる利下げを実施した。12月は据え置いたものの、政策金利は過去最低の3.75%となっている（右下図）。景気回復ペースの鈍化やインフレ目標（+2~4%）を下回って推移するインフレ率（11月：+1.6%）に加え、足元でルピア相場が安定していたことが利

下げを後押しした。今回の利下げは個人消費の下支え効果をもたらすことが見込まれ、さらに企業への融資拡大など、景気全体に好影響をもたらすと考えられる。先行き、新型コロナの感染動向に左右される部分は残るものの、こうした利下げや政府による貸出拡大要請の効果が徐々に顕在化してくることで、インドネシア景気は持ち直し傾向を徐々に強めていくと予想される。

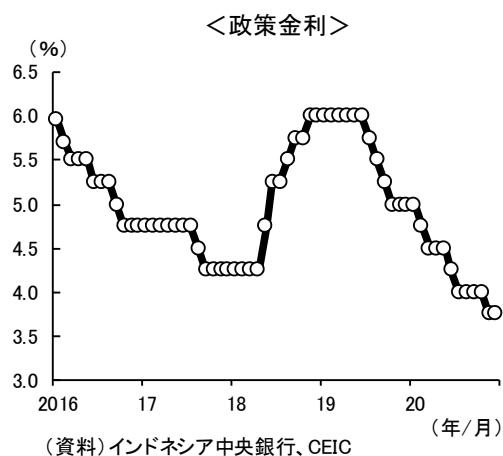
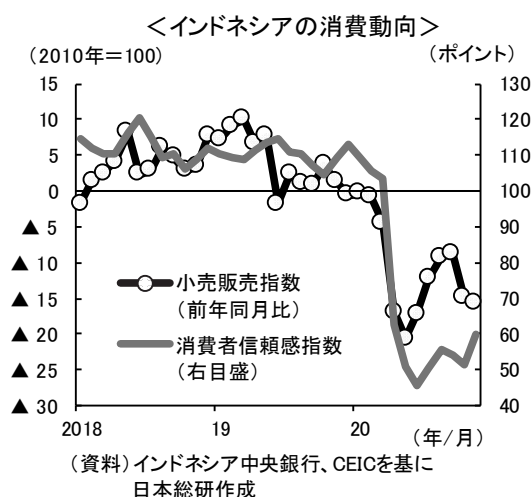
■難しい汚職など政治リスクが高まる

最近、政権幹部の汚職が相次ぐなど政局が混乱している。11月25日にロブスター輸出に関する不正の疑いでエディ海洋・水産相が逮捕されたほか、12月6日にはジュリアリ社会相が新型コロナ経済対策として実施された生活必需品の無料配布に絡む贈収賄で容疑者となっている。

厳しい経済環境と政権内部の汚職という構図は、それらによる支持率低下が経済構造改革を遅らせる要因の一つとなった第2次ユドヨノ政権を彷彿とさせる。こうした状況を見た外資企業がジョコ政権でも改革が停滞するとの不信感を抱く可能性も否定できない。

ジョコ大統領には政権内部のこうした汚職に毅然と対応することが求められよう。また、改革姿勢を示すために、企業からビジネス環境改善につながるなどの期待の高い「雇用創出に関するオムニバス法」の細則公布など、経済構造の加速を実際に示していくことが必要であろう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



マレーシア 政治混乱による景気下振れは回避の公算

■活動制限再強化と半導体駆け込み需要の一服で景気は停滞

4~6月期を底に景気が持ち直していたマレーシアでは、10~12月期入り後、消費と輸出を中心に景気が失速している。

まず、消費は、活動制限が再強化されたことが影響し、10月の小売販売額が前年同月比▲1.5%と2カ月ぶりの減少となった(右上図)。マレーシア政府は国内の新型コロナウイルス感染再拡大を受け、10月14日から首都圏クランバレー(クアラルンプール、スランゴール州、プトラジャ)とサバ州全域で活動制限レベルを引き上げた。これらの地域では、小売店の営業時間が夜10時までに制限され、映画館など娯楽施設も閉鎖されたため、人出が減少し、消費を抑制した。

一方、輸出は、10月のリング建て輸出が同+0.2%と9月(同+13.6%)から減速し、冴えない動きとなっている。品目別では電気機器・同部品、国別では中国向けが大きく伸びを鈍化させており、9月15日からの米国によるファーウェイ向け制裁強化を控えて生じていた半導体などの駆け込み需要の反動が要因と考えられる。

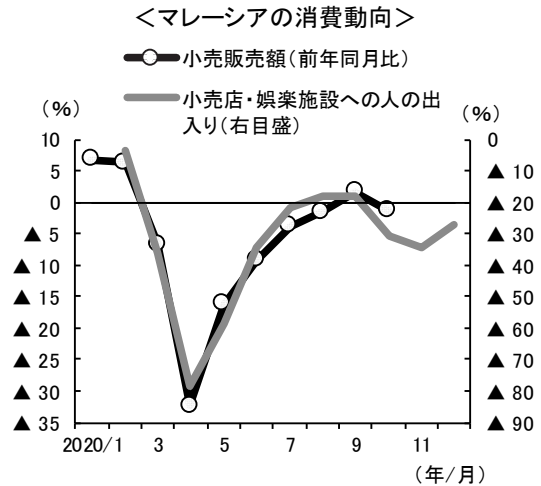
■2021年度予算が成立

足元では内外需ともに冴えない動きがみられるが、今後、政策対応が下支えすることで、景気が大きく下振れるリスクは低いとみられる。

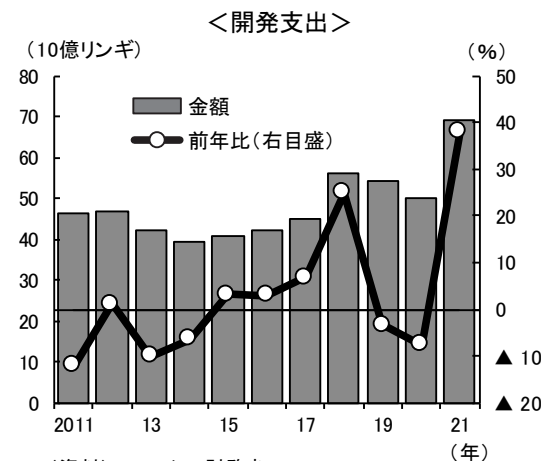
2020年度予算は歳出規模が過去最大(GDP比20.6%)となっている。本予算は12月15日に下院を通過し、上院での審議を残すものの、下院通過後30日を経過した時点で自動的に成立となる。一時は、予算案否決による政治混乱がマレーシア景気に大きな下押しとなるとの懸念もささやかれたが、そうした危機は回避されたといえよう。同予算では、インフラ投資などに充当される開発支出予算が2020年度補正予算比+38%と大幅に増額されている(右下図)。2021年は、公共投資の拡大が景気の大きな下支えになると見込まれる。

今後も景気が感染状況に左右されやすい状態は続くものの、マレーシア景気の停滞は一時的なものにとどまり、2021年入り後は、公共投資の大幅な増加を受け、回復トレンドに復帰していくと見込まれる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(資料) マレーシア統計局、Google、CEIC
(注) 2020年12月の人の出入りは12月11日までの値。



(資料) マレーシア財務省
(注) 2020年は補正予算、2021年は予算案。

中国 好調な投資を背景に景気回復のペースが加速

■投資を中心に持ち直しが続く

中国経済は、景気回復のペースが加速している。内外需とも持ち直し傾向が強まるなか、回復をけん引しているのが投資である。2020年1～11月の固定資産投資は前年同期比+2.6%であるが、年初来累計伸び率と実額の推移から試算すると、11月単月では前年同月比+9.7%となり、プラスに転じた4月以降、伸び率の加速が続いている（右図）。情報通信やハイテク製造業が引き続き順調に伸びていることに加え、財政出動によるインフラ投資の活発化が持ち直しに寄与している。

こうしたなか、11月の小売売上高は前年同月比+5.0%と、3カ月連続で伸び率が加速し、消費の持ち直しを示している。品目別では宝飾品や化粧品

が大きく増加しており、その背景として、①新型コロナ禍での海外渡航の抑制、②インターネット通販の盛り上がり、が挙げられる。前者に関しては、世界的な新型コロナ感染拡大が続くなか、海外旅行が困難となり、海外で宝飾品等を買えなくなったことで多くの消費者は国内で購入することを選択している。後者は、11月11日が「独身の日」といわれる中国最大のインターネット通販セールであったこともあり、高級ブランドを中心に海外企業もインターネットでの販売活動に注力するようになった。これらが相乗効果をもたらしたことで宝飾品や化粧品の売上高が増加したことに加え、11月は自動車販売台数も購入補助金や購入規制の緩和といった政策により前年同月比+12.7%と、4月以降8カ月連続でプラスとなった。コロナ発生前の小売売上高は、前年同月比+8%前後のペースで拡大していたことを考慮すれば、消費の回復ペースはまだ緩慢といえるものの、今後、給与所得が持ち直すとみられるため、消費はさらに回復ペースを速める可能性があるだろう。

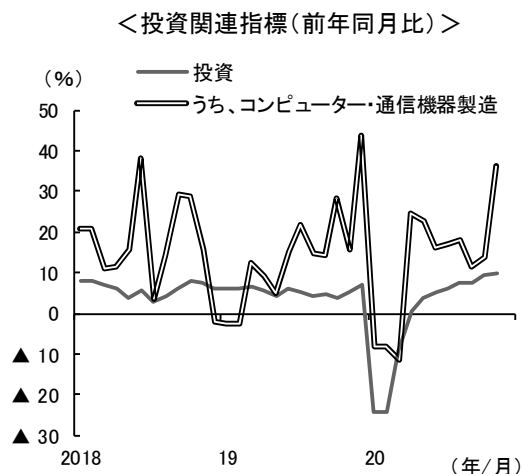
11月の輸出は前年同月比+21.1%と、大幅に増加した。海外でのテレワークや医療関連の需要拡大に対し、いち早く生産活動を再開させた中国がそれらの分野で輸出を増やしている。一方、国内生産や輸出の回復傾向を背景に、輸入も9月以降堅調な拡大を続けている。

■回復持続を織り込み、引き締め策も実施

12月14日、中国当局は民間IT大手2社（アリババ、テンセント）に対し独占禁止法違反での行政処分を発表した。習近平政権は景気回復持続を前提に、構造改革にも取り組もうとしており、処分はその先駆けとみられる。独占防止は、消費者に経済的なメリットをもたらすうえ、企業間の自由で公正な競争の促進につながり、中国の長期的な成長にもプラスに作用するであろう。

その半面、独占禁止法の過度な運用厳格化は、企業の設備投資や雇用を増やす意欲を著しく損ね、景気回復を腰折れさせる恐れもある。習近平政権には、競争政策の強化が政府による民間企業への締め付けを目的としたものではないことを説明するだけでなく、企業マインドを冷え込ませないよう細心の注意を払いながら政策を実行することが求められる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(資料) 国家統計局、CEICを基に日本総研作成(試算)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.8	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	3.0	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2018年1~3月	3.0	3.4	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.3	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	-0.3	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.1	-5.3	-16.9	3.2	-23.9	0.4
7~9月	-1.1	3.9	-3.5	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.5	4.9	-7.5	2.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2019年3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-1.6	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-0.5	-4.2	6.2	2.0	2.1	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.4	-10.5	-4.1		-12.9	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		12.0	-18.2	-37.2		-39.7	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.8		-7.9	-23.8	-22.6		-29.6	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.0	-17.8	4.7		-19.0	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.2	2.8		-7.1	-12.9	2.9		-16.7	4.8	-11.4	2.1
8月	-2.7	4.1		16.4	-9.1	2.2		-13.5	5.6	-7.9	-0.1
9月	8.3	12.2	-7.4	25.6	-2.1	4.3		-12.4	6.9	-0.2	4.6
10月	-2.2	6.9		-0.9	-0.5	2.4		-14.2	6.9	3.5	8.3
11月									7.0		11.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2019年3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2				1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2019年3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.4	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4		6.3						5.2		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2019年3月	47,003	-8.4	28,449	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,508	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,559	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,109	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,188	-5.0	19,626	3.3
2月	40,917	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	29,377	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,203	-1.7	28,251	-0.7	41,680	-4.8	30,910	-5.4	22,405	4.2
4月	36,296	-25.6	25,218	-1.3	39,924	-2.6	27,065	-16.8	18,948	2.1
5月	34,840	-23.8	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,001	-26.5	16,278	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,126	-3.8	39,433	-0.3	28,456	-6.4	16,444	-23.2
7月	42,786	-7.1	28,190	0.3	42,378	-2.2	30,090	-9.7	18,819	-11.4
8月	39,493	-10.3	31,163	8.3	44,448	-1.2	31,406	-3.7	20,212	-7.9
9月	47,860	7.2	30,705	9.3	48,948	10.3	31,163	-1.2	19,621	-3.9
10月	44,883	-3.8	32,217	11.2	44,470	0.1	31,450	-8.0	19,377	-6.7
11月	45,841	4.1	31,990	12.0			31,234	-7.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,334	-5.1	264,268	8.4
2019年3月	21,015	-3.4	14,448	-6.9	6,031	0.1	198,234	14.0	32,725	12.2	22,757	7.1
4月	20,967	-3.7	13,068	-9.9	5,652	3.1	193,606	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,319	-2.9	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,233	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,770	-1.2	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	212,230	-2.7	25,853	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,575	-40.5	27,743	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	185,133	-6.6	21,491	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	200,114	3.4	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	207,147	-3.2	19,194	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	213,574	0.5	21,972	-12.2	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,681	-9.1	237,631	7.2	23,729	-9.5	24,873	8.5
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,496	-12.8	235,259	9.5	22,810	-12.2	27,702	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,253	2.9	239,758	9.9	27,569	6.0	27,163	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,202	-2.2	237,183	11.4	24,891	-5.1	27,259	12.2
11月			15,275	9.5			268,074	21.1	23,520	-8.7	25,238	10.7

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2019年3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2019年3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P. CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポート
タイ	IMF	IFS	株価：S T I 指数	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日レポレート		IMF	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数		IMF	各種月次統計	IFS
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	CEICデータベース
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年12月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。